

The Possibility of 'The Third Way' : A New Relationship between Market, State and Civil Society

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/952

「第三の道」の可能性 －市場・国家・市民社会の新たな関係－

田 邊 浩

The Possibility of 'The Third Way' :
A New Relationship between Market, State and Civil Society

Hiroshi TANABE

1 はじめに

アンソニー・ギデンズは、1995年に発表した「社会学の擁護」という論文において、次のように述べている。「社会学者は、社会生活を変換している現在の変動の、実践的で政策的含意に注意を向けるべきである。社会学は、もし、こうした大きな争点に関心を持たなくなったら、実際退屈で、ことによると凋落することになるだろう。ネオ・リベラリズムが正統的社会主義との距離をなくしたいま、社会学はその切断の刃を研ぎなおすべきである。わたしたちが新しい答えを必要としているいくつかの問題は、絶えることのない性質のものであるが、他のものは劇的に新しいものである。以前と同じようにこれら両者に取り組むことは、高名なチャールズ・ライト・ミルズが社会学的想像力と呼んだもののような良薬を必要としている。社会学者よ、絶望するな。いまなお、勝ち取る、あるいは少なくとも解釈する世界をあなたがたは有しているのである」(Giddens 1996: 7)。

ギデンズは、この言葉どおり、政治への関与を深めていく。しかし、それはなにも、ギデンズに限られたことではない。さまざまな社会学者に積極的な政治行動が見られる。例えば、フランスのピエール・ブルデュー。かれは、そもそも政治に関与することに慎重だったはずだが、90年代になるとさまざまな形で政治的に闘争し、ネオ・リベラリズムに反対する運動を亡くなるまで続けた。あるいは、アメリカの、アミタイ・エチオーニに代表されるコミュニタリアン。かれらもまた、ネオ・リベラリズムに反対し、その主張は、ビル・クリントンの民主党政権、そしていまやジョージ・ブッシュの共和党政権にさえ、影響を与えているといわれる¹。

かれらの政治的立場は必ずしも同一ではないが、共通の敵はネオ・リベラリズムである²。それはなにも不思議なことではない。なぜならば、ネオ・リベラリズムは、社会学者にとって破壊的なものに見えるからである。ネオ・リベラリズムは、より一層の社会的不平等を生み出し、社会的紐帯をことごとく断ち切っていく。その成立以来、近代化とともに失われてゆく共同性に関心を寄せ、いかにして秩序ある社会の構築が可能かを課題としてきた社会学にとって、そうしたことを見過ごすことはできない。

では、ネオ・リベラリズムに対抗するものとして、先の社会学者らはいかなる道を指し示すのか。そこで、本稿では、ギデンズにより提出された「第三の道」論について検討したい。第三の道の政治は、1993年にアメリカでビル・クリントンが大統領の座につき、「ニュー・デモクラッツ」の改革が開始されることにより、種が蒔かれた。そして、イギリスで、1997年に「ニュー・レイバー」を率いるトニー・ブレアが政権を獲得することによって花開いた。それは、左（旧社会民主主義）でも右（ネオ・リベラリズム）でもない道を進むがゆえに、左右両派からの批判が集中的に浴びせられた。だが、ブレア率いるニュー・レイバーは、それにもかかわらず、2001年の選挙において再び勝利した。そして、引き続き、改革を進めつつある。多くの批判を浴びつつも、第三の道はその歩みを止めてはいない。

ブレアの政策が現に実行されている以上、具体的にその成果について検討し、評価を下すことは大いに必要である¹。しかし、ここでは、第三の道の理論的側面に限定して、検討を加える。すなわち、第三の道の理論的指導者とされるアンソニー・ギデンズの仕事について考察する。ギデンズは、1994年の『左と右を越えて』以降、1998年に『第三の道』、1999年に『暴走する世界』、2000年に『第三の道とその批判』を著し、また2001年には『第三の道のグローバルな議論』を編集するなど、積極的に社会・政治について論じ、左でも右でもない、第三の道を提示した。本稿では、『第三の道』を中心に、かれの仕事を検討し、第三の道の可能性について考察する。

2 第三の道とは

2.1 左と右を越えて

グローバリゼーションなど、近年の大きな社会的変化を前にして、もはや、左でも右でも立ち行かなくなった。では、わたしたちにどんな道が残されているというのか。そこで提示されたのが「第三の道」である。第三の道は、第一の道たる左派（社会民主主義）でも、第二の道たる右派（ネオ・リベラリズム）でもない、すなわち両者を否定したものである。ギデンズは、左と右の特徴をいささか図式的ではあるが、きわめて簡潔に示している（表1）。

では、いかなる形で、左と右は、乗り越えられねばならないのだろうか。まずは、それらの問題点を確認しよう。

2.2 社会民主主義の限界

資本主義の本質は不合理であり、数々の弊害をもたらす。例えば、大きな社会的不平等を生み出し、ゆえに社会的連帯を破壊する。したがって、国家が市場に介入し、それらの問題を解消しなければならない。社会民主主義の基本的考え方とは、こうしたものである。

表 1

古典的社会民主主義 (旧左派)	サッチャリズム, 新自由主義 (新右派)
社会生活や経済生活への広範な国家の関与	できるだけ小さな政府
市民社会よりも国家が優位	自律的な市民社会
集産主義	伝統的なナショナリズム
ケインズ主義的需要管理と協調組合主義	道徳的権威主義と強力な経済的個人主義
市場の役割は限定的, すなわち混合経済あるいは社会的経済	市場原理主義
完全雇用	他の市場並みに労働市場の需給をバランスさせる
強固な平等主義	不平等の容認
完璧な福祉国家, すなわち「ゆりかごから墓場まで」市民を保護	セーフティネットとしての福祉国家
単線的な近代化	単線的な近代化
環境保全への無関心	環境保全への無関心
国際主義	国際秩序についての現実主義的理解
二極対立の世界を前提にすえる	二極対立の世界を前提にすえる

出典：Giddens 1998a=1999：26-27

社会民主主義においては、人々における平等に価値が置かれているのである。

では、社会民主主義の問題は、どこにあったのか。社会民主主義は、人々のあいだの平等を達成するために、ケインズ主義的な市場介入の政策を採用した。富の「再分配」を行うことにより、いたずらな不平等の拡大を招かないようにするものであった。しかし、その結果はどうであったのか。それは、国家財政の破綻であった。社会民主主義的な政策を採用したいずれの国においても、国家財政が危機に陥った。そうした帰結が、実際、ネオ・リベラリズムを浮上させたのである。たとえば、平等を実現するためとして福祉は拡大していった。しかし、そうした政策が、右派がしきりに批判するように、結果として、「福祉依存者」を作り出したことは否定できない。要するに、社会民主主義は、平等を実現するために効率を犠牲にしたのである。

2.3 ネオ・リベラリズムの限界

ネオ・リベラリズムは、「大きな政府」に対して敵意を抱く。政府に何かやらせたところで、ろくなことにはならない。なぜならば、政府のやることはきわめて非効率だからである。しかも、政府の介入は、個人の自由と自律を侵害しかねない。結局のところ、市場は万能であるのだから、政府の介入をできるだけ小さくして、すべてを市場に委ねるべきである。ネオ・リベラリズムは、こう主張する。

ネオ・リベラリズムは、かなり矛盾に満ちたものである。それは市場万能主義と保守主

義の混成物であるが、その両者に軋轢が生じているからである。自由主義は、当然のことながら個人の自由を重んじる。しかし、保守主義は社会秩序を維持するためには伝統を守ることが重要だと考えており、そのためには、社会生活に関して、さまざまな規制が必要だと考える。ドナルド・レーガンやマーカレット・サッチャーに典型的に見られたように、ネオ・リベラリズムは、経済に関しては市場万能主義を採用し、他方で社会秩序を維持するためとして、保守主義的な態度をとるのである。そうした矛盾を覆い隠すことはできないだろう。

もうひとつの問題として、果たして本当に市場は万能であろうか、という疑問がある。市場は万能であるというという考えを信奉する人は根強く存在する。しかし、市場は万能ではあるという考えに疑問を持つ人も、また多い。実際、すべてを市場に任せれば、市場をも含んだ社会全体が破壊されかねない。ネオ・リベラリズムは、市場を重視するがゆえに、結果として社会的不平等の拡大をもたらし、それを放置した。この問題を見過ごすことはできない。自由な市場が市民的な秩序を守り、最大の福利を社会にもたらすというのは、単なる幻想だろう。市場が万能だと信じる人々に、市場の限界をいくら説いたところで、説得することは難しいかもしれない。だが、少なくとも第三の道においては、市場万能主義は採られない。

2.4 在来型福祉国家の問題点

以上から明らかなように、第三の道が提起されたのは、福祉国家の危機に大いにかかわる。福祉国家の危機は、すでに1970年代後半以降、盛んに唱えられることになった。では、福祉国家の問題点はどこにあったのか。確認しておこう。

福祉国家は、その成立当初から問題を抱えていた。そして、時代とともにその危機は様相を変えた。エスピン-アンデルセンは、それを以下のように図式化して示している（表2）。

表 2

1950年代	インフレの発生 成長の阻害
1960年代	平等の達成に失敗 過度の官僚化
1970～80年代	スタグフレーション 失業 脱物質主義 政府への過重負担
1990年代	グローバル化 失業 硬直性 不平等 社会的排除 家族の不安定化

出典：Esping-Andersen 1997=2000：22

それにしても、福祉国家は、なにゆえ衰退したのか。ギデنزは以下の10点を指摘している（Giddens 1994：74-77）。

（1）経済的市民権の概念に限界が生じたこと。

- (2) グローバルな経済競争が激化し、福祉国家の再配分機能が困難をきたしたこと。
- (3) 福祉国家が、貧困問題に効果的に対処できないこと。
- (4) 福祉国家が、伝統的な家族・ジェンダーのシステムと結びついていること。
- (5) 一組になった態度や文化としての福祉依存性が現実の問題としてあること。
- (6) 福祉国家が財政資源に限界を有し、コンフリクトの焦点となること。
- (7) 福祉国家官僚制が、硬直化し、非人格的になりがちであること。
- (8) 「完全雇用」という考え方が問題になること。
- (9) 福祉の給付のパターンが階級分化の変化、人口統計学的変化、家族に影響する変化との関連で変わったこと。
- (10) 福祉国家が、ラディカル政治が有意味だと考えた諸個人の生活のいくつかの側面のみに関わらず、ライフ・ポリティックスの諸問題に十分関与しなかったこと。

ギデنزは、『左と右を越えて』の第5章において、福祉国家を検討し、その諸矛盾を指摘している (Giddens 1994)。ギデنزによれば、現在の福祉国家が直面していると思われる問題は、以下の三つである。第一に、福祉国家が、仕事の問題を家父長制家族を前提とする男性賃労働の問題と等置してきたことが問題とされる。現在では、伝統的な家族システムが崩壊し、ジェンダーのあり方も大きく変化した。女性が職場に進出し、家事労働のあり方も変化を余儀なくされつつある。また、フリーターなども増大している。さらに、生産至上主義がそもそも疑われているのである。

第二に、福祉国家と国民国家との結びつきが問題視される。よく知られているように、福祉政策は国民国家の統合を図るために利用されてきた。福祉国家の本格的な成立が、戦争を契機としていることはよく知られている。国民国家にとって、国民社会から脱落する人々を生み出すことは望ましくない。それは、社会的連帯を破壊してしまうからである。そのために、福祉によって、脱落しそうな人々を囲い込む必要がある。そして、実際、福祉制度が国民国家における社会的連帯を強化するのに役立ってきた。しかしながら、グローバル化や個人化の進行等の社会的変化によって、それはいまや意味を成さなくなってきたのである。

そして第三の問題は、新しい貧困者ないし下層階級の問題である。福祉国家が、福祉諸制度によって貧困者に援助を与えたとしても、下層階級は生み出されていく。これは、構造的なものだからである。同時にそれは、文化的な混乱を生み出し、社会的連帯を喪失させていく。

福祉国家は、このような問題を持つがゆえに、つねに右派から攻撃されてきた。しかしながら、ギデنزは、右派の、福祉国家の解体という主張に同調するわけではない。福祉国家が一定の役割を果たしてきたことを認めるからである。それゆえ、福祉国家の再生が目指される。

3 第三の道とは

3.1 社会環境の変容

古い社会民主主義（第一の道）でも、ネオ・リベラリズム（第二の道）でもない、第三の道とは何か。ギデンズによれば、それは、「刷新された社会民主主義」のことである。第三の道は、基本的には社会民主主義の価値・理念を尊重する。とはいえ、古い社会民主主義とは明確に区別される。従来の社会民主主義が完全に行き詰っていることを認めるからである。ここで注意しなければならないことがある。第三の道という用語は、ギデンズやブレアが初めて語るものではない。ギデンズ自身認めているように、それは以前にもしばしば用いられている¹⁾。しかし、それらを指した第三の道と、ギデンズらのいう第三の道は、明確に区別されなければならない。とりわけ、スカンディナヴィア諸国で唱えられた「第三の道」と同一視されてはならない。というのも、かれはスウェーデンに代表されるスカンディナヴィア型の社会民主主義を、必ずしも評価しているわけではないからである。

左派と右派を超越する必要に迫られたのは、社会が大きく変化したからにはほかならない。それによって、左派も右派も対処できないような問題が生じてきたからである。そうした大きな変化の最たるものが、グローバリゼーションである。グローバリゼーションという用語はきわめて曖昧である。グローバリゼーションという用語を、もっぱら経済的な現象、すなわち地球規模のネオ・リベラリズムの侵食として理解し、それを攻撃する人々がいる。それに対して、ギデンズは、グローバリゼーションを否定しない。というよりも、それは否定しようがないものである、と考える。なぜならば、それは不可逆的な流れだからである。グローバリゼーションは技術的な発展に下支えされているので、それを元に戻すようなことはできない。また、グローバリゼーションは、単に経済的な現象ではないから、ネオ・リベラリズムの世界制覇というような見方は正しくない。グローバリゼーションは、政治的、文化的、社会的な現象でもあるのである。したがって、グローバリゼーションに抗するのではなく、それにいかに適応するのかを考えていくことが重視される。

グローバリゼーションは、伝統を掘り崩す。ギデンズは、「われわれはポスト伝統的秩序のもとで生きているのだ」、という。グローバリゼーションの進展は、諸個人を伝統のくびきから解き放つのだ。ギデンズは、新しい個人主義が生みだされた、とみる。この新しい個人主義とは、利己主義的なものではなく、ウルリヒ・ベックのいう「制度化された個人主義」である。ベックは、制度化された個人主義について、「個人として自らの将来を計画し、自らを個人として受け止め、そして自らを個人として改造するのである」と述べている（Beck 1998）。こうした制度化された個人主義は、人々の連帯を破壊するものではなく、むしろ新たな連帯を作り出す可能性を秘めたものである。

ギデンズは、もう1つ、大きな変化として、環境問題をあげる（Giddens 1998a=1999: 98-114）。かれは、右派はもちろんのこと、左派でさえ、環境問題に関して無関心だった、

と指摘している。環境問題の深刻さについての認識は、すでに1960年代初めにはなされていたが、それが社会全体にまで大きなインパクトを与えることはなかった。しかし、1980年代以降、環境問題の深刻さの度合いが増すにつれ、その問題への関心は高まった。環境問題に積極的に取り組む政治が求められる。ギデنزは、「環境配慮型の近代化」が必要であると考え、それは、「経済成長の再定義」としての持続可能な開発、治療より予防の重視、汚染と非効率の同一視、環境規制と経済成長の両立」を一括りにしたものとされる。

こうした環境問題に象徴されるように、わたしたちはさまざまなリスクとともに生きている。結局のところ、ギデنزは、ベックとともに、現代社会をリスク社会として規定する。そして、新たな福祉国家は、リスクを管理することを主要任務としなければならない、とするのである。

3.2 第三の道の理念

では、第三の道が積極的に打ち出すものとは何か。第三の道の目標は、「グローバリゼーション、個人生活の変貌、自然と人間との関わり等々、わたしたちが直面する大きな変化の中で、市民一人ひとりが自ら道を切り開いてゆく営みを支援すること」とされる（Giddens 1998a=1999:115）。こうした目標に到達するために重視される第三の道の基本的価値として、ギデنزは以下の7つをあげている。

- (1) 平等
- (2) 弱者保護
- (3) 自主性としての自由
- (4) 責任を伴う権利
- (5) 民主主義なくして権威なし
- (6) 世界に開かれた多元主義
- (7) 哲学的保守主義

左派が重視する平等と弱者保護、右派が強調する自由と責任を取り入れている。すなわち、平等と効率、自由と責任といった対立していると考えられがちな両極のあいだで、現実的にバランスの取れた道を歩むことが目指されている。

4 国家、市民社会、家族

福祉国家の危機がいよいよ深まったころから、「福祉国家から福祉社会へ」といった論調が台頭してきた。むろん、市民社会の役割は大きい。コミュニティを再生させることも必要であろう。しかし、国家に代わって、市民社会がすべてのことをやりおせるわけではない。富永健一は、最近の著書『社会変動の中の福祉国家』において、社会福祉におけ

る国家の役割の重要性を、きわめて強い調子で述べている（富永 2001）。富永の主張はこうである。家族（あるいは地域社会も）はもはや解体しつつあるので、家族によって福祉を全面的に担うことはできない。崩壊しつつある家族を支え、福祉を担っていくことができるのは、国家以外にない、と。もちろん、富永も、国家がすべてを行えると主張しているわけではない。国家か、市民社会か、ではなく、国家と市民社会の協働をいかに図っていくのが、重要な課題であろう。また、家族の崩壊が叫ばれているが、家族はもはや無力なものとしてそのままにしておく、ということとはできない。家族はなお重要であり、家族制度のあり方を変えていく、そのための働きかけが必要ではないだろうか。ギデンズは家族についても、多くの紙幅を割き、論じている。以下において、ギデンズの展望する新しい国家、市民社会、家族、またそれらの関係について見ていこう。

4.1 新しい民主主義国家

まず、国家や政府はどうあるべきか。ギデンズは、今日の国家は、敵対する勢力（ファシズムと社会主義）がなくなったがゆえに危機に直面している、という。なぜならば、国家の正統性を確保することが容易ではなくなったからである。そうであるがゆえに、民主主義を民主化しなければならない、とギデンズは述べる。民主主義の危機は、民主主義が十分に民主的ではないことに起因するからである。単純近代化の段階を超えて再帰的近代化に到達した現在においては、より一層の民主主義の徹底が必要だ、ということである。そのための改革として、以下の6点があげられる。

- (1) 中央から地方への権限委譲
- (2) 公共部門の刷新
- (3) 行政の効率化
- (4) 直接民主制の導入
- (5) リスクを管理する政府
- (6) 上下双方向の民主化

以上のようなことは、日本の政治においても、しばしば語られていることなので、ことさら目新しいものではないだろう。

4.2 アクティブな市民社会

地域社会における連帯感の希薄化、犯罪発生率の高まり、離婚、家族の崩壊といった市民社会の衰退を、保守主義者は憂慮する。ギデンズによれば、社会民主主義者は、こうしたことに対して相対的に無関心だった、という。保守主義者の主張を額面どおりに受け取ることにはできないが、市民社会の再生が必要なことは確かであろう。アクティブな市民社会を構成するためには、以下のものがその要件とされる。

- (1) 政府と市民社会の協力関係
- (2) 地域主導によるコミュニティの再生
- (3) 第三セクターの活用
- (4) 地域の公的領域の保全
- (5) コミュニティを基盤とする犯罪防止
- (6) 民主的な家族

これもまた、特別新しい主張というわけではない。目を引くのは、犯罪の防止と、家族の重視であろう。家族については、後に詳細に見ることとし、犯罪を取り上げておこう。ギデنزは、ここでも、左右両派とは異なった道を進もうとする。左派は、市場に対しては介入を試みるのに対し、家族や性の問題に対しては関与せず、個人の自主性に任せるというリベラルな立場をとってきた。それに対して、右派は、市場に関しては自由放任の立場をとるにもかかわらず、非経済的な活動に関しては強い規制を訴えてきた。すなわち、左派は「経済的規制と倫理的無政府主義」、右派は「経済的無政府主義と強い倫理的支配」と特徴付けられる。第三の道は、右派とは異なったやり方、すなわち権威主義的ではないやり方で、犯罪に厳しく対処しようとする。健全な市民社会にとって、犯罪の防止が必要不可欠だからである。

4.3 民主的家族

市民社会の基本的単位となるのは家族である。家族なくして、市民社会は再生し得ない。しかし、伝統的な家族は解体しつつある。家族をいかにすべきであろうか。ギデنزは、家族の民主化を訴えるのだが、民主的家族とはいかなる家族であるのか。家族が民主的であるためには、いかなることが必要なのであろうか。6つの課題が提示される。

- (1) 感情と性の面での平等
- (2) 家族内での対等の権利と義務
- (3) 子どもの共同養育
- (4) 親子関係の生涯契約
- (5) 子どもとの話し合いにもとづく親の権威のあり方
- (6) 社会的に統合された家族

おそらく、伝統的な家族の崩壊をそのまま押しとどめることはできないだろう。しかし、ギデنزは、何らかの形で家族的な紐帯を保つ必要があると考えており、いくつかのアイデアを示している。1992年の著作『親密性の変容』において、後期近代における親密な関係性のあり方について論じており、純粋な関係性の出現を指摘している。それは、親密な関係において、その関係自身に準拠して、関係を維持するか、破棄するかが決定されるということの意味する。それゆえに、親密な関係のなかで民主的であることがより一層

求められる。たとえば、もはや単に親であるからという理由だけで子供を従わせることはできないのである。家族内が民主的であることこそが、家族を統合することのできる源泉となるのである¹⁾。

5 新しい福祉の概念

5.1 平等

福祉国家を解体するのではなく、福祉国家を再建とするならば、それはいかにして可能なのか。第三の道は、「新しい混合経済」を提起する。それは、「公共の利益に配慮しつつ、市場のダイナミックな力を上手く活用し、公的部門と私的部門を結合して相乗効果を発揮させる」という (Giddens 1998a=1999:169)。要するに、経済発展の原動力は市場にあるので、市場の活動を尊重しはするが、市場の限界を補うための政府による介入も行うということである。どの程度を市場に任せ、どの程度市場を規制するのか、そのバランスをいかにとるか、ということが重要である。しかし、これは、具体的内実を伴うものではないので、言うは易く、行なうは難しであろう。

ともあれ、ここで問題となるのは、「平等」の概念である。平等をめぐっても、左派と右派は鋭く対立している。左派は結果の平等を重んじる。右派はそれを攻撃し、能力主義を主張する。この点でも、左右どちらかの考えを支持することはできず、別の道を進まなければならない。

第三の道は、「再分配を社会民主主義のアジェンダから削除すべきではない」とする。しかし、古い社会民主主義の考える「結果としての平等」を維持することはできない。では、平等はいかに考えられるべきなのであろうか。ギデンズの考える平等とは、諸個人が全く同じであるべきことを意味するものではない。むしろ、平等は多様性に寄与すべきであって、それを妨げてはならないとする。必要とされるのは、「可能性の平等」である。つまり、諸個人の可能性を最大限に発揮できるように支援することこそが重要である。

そこで、ギデンズは、平等を包含 (inclusion)、不平等を排除 (exclusion) と定義する。では、包含と排除とは何か。最も広い意味での包含とは、市民権の尊重を意味する。またそれは、機会を与えること、そして公共空間に参加する権利を保証することをも意味する。教育、医療、保育等のサービスを受ける権利を万人に保証し、学校教育からのドロップアウト等の「排除」をできるだけ防ぎ、極度の貧困を撲滅することが「包含」としての平等である。

それに対し、排除とは、不平等の度合いに関わる概念ではなく、いくつかの集団を、社会の主流から切り離すメカニズムに関わる概念である、とされる。排除を防ぐための唯一無二の施策が公教育の充実である。実際、第三の道の実践者、トニー・ブレアは、政府の三つの優先課題を問われて、「教育、教育、教育」と述べたのである。教育投資のねらい

は、「可能性の再分配」をかなえるためのものである。

包含的な社会とは、包含としての平等を達成した社会である。そこでは、まず、能力主義が見直されなければならない。能力主義を全否定するわけではない。しかし、徹底した能力主義社会などありえない。なぜならば、それが実現されるならば、不平等は深刻なものとなり、社会的連帯を保ち得ないからである。そこで、「限定された能力主義」が唱えられる。そして、「公共空間（市民的自由主義）の再生」が目指される。また、労働中心社会も見直されることになるだろう。

5.2 ポジティブ・ウェルフェア社会

では、福祉国家をどうすべきであるのか。ギデنزは、すでに言及したように、福祉国家に多くの問題があることを認めつつも、それが市場の暴走による経済的不平等の拡大を抑制してきたことも評価する。したがって、福祉国家の再建を目指す。しかし、それはこれまでのようなものではありえない。ギデنزは、「資金ではなくリスクを共同管理しようというのが福祉国家である」と定義する。社会政策に連帯の考え方が取り入れられるようになったのは、「もともと特権階級が、恵まれない人々とリスクを再配分することに、共通の利益を見出した」からである。

ここで、かれは、ポジティブ・ウェルフェア社会（positive welfare society）という概念を提起する。ポジティブ・ウェルフェア社会とは何か。ギデنزは、かつてイギリスの福祉国家をデザインするのに功あったベバリッジが宣戦布告した、不足、貧困、病気、不潔、怠惰等々、社会のネガティブな項目の一つ一つを、ポジティブな対応物（不足を自主性に、病気を健康に、無知を一生涯にわたる教育に、惨めを幸福に、そして怠惰をイニシアチブに）に置き換えるのだ、という。それが、まさにポジティブ・ウェルフェア社会である。

では、ポジティブ・ウェルフェア社会はいかにして創造することができるのだろうか。国家のみによっては不可能である。そこで、ギデنزが注目するのは、個人ならびに非政府組織の役割である。

5.3 社会投資国家

では、福祉制度を実際にどう改編すべきなのか。ギデنزは、指針とするべきなのは、生計費を直接支給するのではなく、できるかぎり人的資本（human capital）に投資することである、と主張する。ここには、かれの構造化理論に見られる人間観が如実に現れている。つまり、人間行為者というものは、単に社会の構造によって拘束されているものではなく、差異をもたらす能力（変換能力としての権力）を有した存在である、ということである。諸個人は、さまざまなことをすることができる有能な存在なのである。したがって、諸個人が持つさまざまな可能性を開花させるように支援を行うことが、国家の最も大切な

任務となる。そうであるならば、結果における諸個人間の多少の差異は問題とならなくなるだろう。

福祉国家のかわりに、ポジティブ・ウェルフェア社会という文脈の中で機能する社会投資国家 (social investment state) を構想しなければならない。そこでさらに問わねばならない。社会投資国家の社会制度はどうあるべきなのか。このことに関して、ギデنزは、高齢者と失業者への給付という2つの例を挙げて示している。高齢者への給付に関しては、経済的な給付という面だけに話を限定してはならない。「定年退職制を廃止し、高齢者を厄介もの扱いするのをやめにして、人的資源とみなそう」、と呼びかける。失業者への給付に関しても同様である。福祉予算の用途は、できるだけ人的資本への投資に切り替えるべきである、という。給付制度がモラル・ハザードを引き起こしている場合には、即刻、それを改編すべきであり、インセンティブを仕掛けることにより、あるいは必要に応じて法的な義務づけを講じてでも、人々がもっと積極的にリスクを引き受けることを促すべき、とする。

ギデنزは、政府の政策が大きな雇用創出効果を発揮する5つの重点分野を示している。

- (1) 企業家のイニシアチブ：政府は、起業家への支援体制を整えるべきである。
- (2) 生涯教育
- (3) 公共事業のパートナーシップ：公益を第一義としながらも、これまで政府が一手に引き受けてきた公共事業に私企業を参加させる。
- (4) ポータビリティ：教育を標準化したり、年金をポータブル化（通算可能な年金受給権）することによって、政府は人のポータビリティ（移動可能性）を高めることができる。
- (5) 家族に優しい職場づくり

整理しよう。ギデنزが「第三の道」として指し示すものはこうである。市場競争力を重視しながらも、社会的連帯を破壊しないように、ある程度の市場への介入を行う。社会から排除される人が出ないように配慮する。そのために、リスクを負った人々に単に経済的な援助を行うのではなく、諸個人の可能性を最大限に生かすことができるように支援する。それによって、平等と効率を両立させようと試みる。そのために最も重要であるのは、バランスの取れた市場、国家、市民社会の関係ということである。とりわけ、市場と国家のあいだで、役割を縮小させられてきた市民社会を再生させることが大きな課題となる。

6 第三の道に対する批判

以上にみてきたような「第三の道」の政治に対し、すでにさまざまな疑問や批判が投げ

かけられている。ギデنزは、2000年に『第三の道とその批判』という続編を著し、その第1章では、いく人かの論者の批判を具体的に取り上げつつ、自らの第三の道の議論に対する批判を検討している。また、第三の道に関して、現在までに、すでに数百の論文が発表されたというが、そうした中から選んだ論文によって『グローバルな第三の道の議論』を編集している。

第三の道に対する批判は、左右両派からなされている。ギデنزに従い、批判を整理すると、以下の通りである（Giddens 2000：22-26）。

- (1) 第三の道は、その方向性や目的が不明確である。第三の道は、旧社会民主主義とネオ・リベラリズムを否定するところのものに過ぎず、なんら積極的なものを打ち出していない。
- (2) 第三の道は中道左派を標榜するが、実際にはサッチャリズムの焼き直しにすぎず、かなり右寄りである。
- (3) 第三の道は、グローバルな市場を容認しており、ネオ・リベラリズムの枠内にある。したがって、それは不平等の拡大に対していかなる対処をすることも期待できない。
- (4) 第三の道は、福祉制度が相対的に充実しておらず、もともと社会的不平等の程度が大きいアングロサクソン由来のものである。
- (5) 第三の道は、新しい混合経済を提唱してはいるが、明確な経済政策を持たず、ネオ・リベラリズムの市場万能主義と変わるところがない。
- (6) 第三の道は、環境配慮型の近代化についていい、環境重視を打ち出しているが、効果的な解決法を見出しておらず、技術的進歩に依存する楽観視が見られる。

以上に見られるとおおり、第三の道への批判は、左派からのものが強烈である。第三の道は、社会民主主義を装ったネオ・リベラリズムに過ぎないのではないか、と疑われている。ギデنزも、こうした左派からの批判を深刻に受け止めている。というのも、第三の道は、左でもない、右でもない、中道を進むがゆえに、その支持は確固としたものではないからである。左派からの支持を大きく失うことで、その基盤が掘り崩されてしまうかもしれない。

ギデنزも、いくつかの点に、反批判を試みる。第一に、第三の道は、使い古された単なるキャッチフレーズであり、なぜそれをあえて用いるのか、という批判に対してである。すでに言及したように、ギデنزもそのことは認めている。したがって、ギデنزも、用語それ自体にはこだわらなければならない、と主張する。よりよい用語があればそれを採用すればよいだけの話である。

第二に、第三の道は、新しい社会民主主義を装ったネオ・リベラリズムであるという批判に対してである。たとえば、ギデنزもスチュアート・ホールの議論を取り上げている。

ホールは、社会主義政治の必然的な変容を予見した「新しい時代」の分析を行っている (Hall 1998 : 9-14)。そこにおいて、ホールは現代の社会における大きな変化を正しく認識しているのだが、しかしかれ自身の政治的定式化といえは伝統的な左派の立場が繰り返されている。ギデنزは、左派（旧社会民主主義）のやり方に固執するならば、そうした変化に対応できないことを悟るべきだと、反批判している。第三の道は、左から見れば右に、右から見れば左に見えるだろうが、私たちが直面している社会の変化にたいして、現実的に柔軟に対処していくことを重んじるべきだ、と主張する。

第三に、第三の道は、必ずしもアングロサクソン由来のものではない。それは、むしろ、ヨーロッパ由来のものである (Giddens 2000 : 30)。かれは、その証拠をいくつか挙げ、「第三の道の政治は、社会民主主義がすでに始めている改革をさらに前進させ、こうした過程が依拠する枠組みを提供する」としている (Giddens 2000 : 31)。イギリスにおける第三の道が、アメリカのクリントン時代のニュー・デモクラツに影響を受けたことは確かである。しかし、それは単にアメリカ型を模倣しただけのものではない。ヨーロッパ的な社会民主主義の価値も受け継いでいる。第三の道に対するギデنزの認識にも変化が見られ、第三の道とは一つのものではなく、複数の第三の道があるという考えを受け入れるようになってきている。例えば、ウォルフガング・メルケルは、ヨーロッパにおける社会民主主義の路線を類型化した (Merkel 2001)。すなわち、市場志向（ニュー・レイバー）、市場—合意志向（オランダ）、修正福祉国家（スウェーデン）、国家主導（フランス）の4つである。要するに、多様な第三の道がありうるし、ニュー・レイバーはその1つにすぎない。

第四に、第三の道は市場万能主義を信奉してはいない。それは、市場の活力を利用しようとはしている。しかし、市場が万能ではないことは、十分にわきまえている、と主張する。そして、市場の欠陥を指摘する。「市場は、社会的、倫理的枠組みなしには機能することさえ可能ではない」と (Giddens 2000 : 33)。ギデنزは、市場が万能ではないことをあらゆる機会に強調しており、そのことを深く認識していることは理解できる。しかし、「新しい混合経済」ということがいわれているとはいえ、第三の道に明確な経済理論がないという批判は、ある程度当たっているように思う。市場における競争的効率を利用するにしても、市場の暴走を抑さえ、経済的不平等を拡大させない方策が明確に示されているわけではないからである。

さて、こうした第三の道は、いかに評価することができるだろうか。ギデنزの主張は簡潔で、きわめてもったもなものである。右にも左にも進めないとしたら、それはきわめて現実的な道であるかのように思われる。社会主義ないし古い社会民主主義のように、市場原理を否定することはできないが、かといってネオ・リベラリズムのいうように、市場は万能であるというわけでもない。だから、市場を社会の中に上手い具合に埋め込みなおすというのが、かれの目論見であろう。ギデنزは、左と右を止揚して、現実に平等と効

率のバランスをとるといふ道も可能だと考えているのだろう。

だが、しかし、と言わなければならない。第三の道が多くの批判を受けるのも故なしとはしない。ギデンズの「第三の道」論は、本来であるならば互いに対立しあうような多様な要素を含み、それらを総合したものである。それは、現実と上手く折り合いをつけていくためにそうしているのである。したがって、たとえば、ブレアは、第三の道は「永続的な修正主義」であると述べている。しかし、たとえ実際に政策を実行していく場面においてはそうだとすも、理念なしに済ませることはできない。問題は、第三の道の思想的基盤が明確ではないところにある⁶。その点こそがまず明らかにされなければならない。

7 第三の道の思想的基盤

7.1 哲学的保守主義

先に見たように、第三の道の問題点は、その思想的基盤が、きわめて不明確なことである。そうであるがゆえに、それが何を指したものであるのかが不分明である。単なる空虚な「キャッチフレーズ」にすぎない、とみなされる原因がそこにある。そこで、第三の道に関するギデンズの理念ないし価値観について検討することとしよう。

ギデンズは、いかなる立場に基づいて、第三の道を提唱したのか。かれは、『左と右を越えて』において、社会主義と保守主義にそれぞれ一章を当てて検討している。両者には、もちろん、評価できるところと、問題とすべきところが存在するのであるが、かれは全体としては哲学的保守主義を支持するという。では、ギデンズのいう哲学的保守主義とは何であり、なにゆえかれはそれを支持するのか。

ギデンズのいう哲学的保守主義とは、マイケル・オークショットによって代表されるものを指しており、政治的右派を指す保守主義とは異なっている。それは、保護、保守、連帯の哲学である、とされる。ギデンズは、哲学的保守主義の有する伝統を守り、連帯を重んじるという価値が、そしてとりわけ「不完全さとともに生きるという思想」が、左翼のラディカリズムにとっても、新しい有意性を持つと考える (Giddens 1994: 10)。例えば、かれは、哲学的保守主義と「緑の哲学」との親近性を指摘している。

ギデンズは、今日においても伝統は必要だと考える。伝統は、移り行く社会のなかで、長きにわたって大切なものとして生き残ってきたものである。そこには、人々が生きていくうえでの美德があると考えられる。しかしながら、伝統は、もはや、伝統というだけで擁護することはできない。伝統を無批判に擁護しようとすることは原理主義を生み出すのであり、原理主義の危険性に対してギデンズは随所で警告している。現在の「ポスト伝統社会」においては、伝統は、わたしたち自身が選び取り、作り上げていかなければならない。そして、そうした伝統こそが、連帯を生み出す源泉となるのである。要するに、ギデンズが哲学的保守主義を支持するのは、それが「連帯」を重んじるがゆえである。しかし、

ギデنزの求める連帯は、集団ないし全体によって個が抑圧されるものではない。そうではなくて、自律的な個人が相互に依存することによって生み出されるものである。

7.2 コミュニタリアニズムとの関係

そこで次に、第三の道とコミュニタリアニズムとの関係について考察してみたい。なにゆえコミュニタリアニズムを取り上げるのか。それは、コミュニタリアニズムもまた、連帯を重視する思想であり、アメリカのニュー・デモクラッツやイギリスのニュー・レイバーに影響を与えた、といわれるからである⁷。また、ギデنزも、しばしばコミュニタリアニズムに言及している。

まず、コミュニタリアニズムとはなんであるのかを、ごく簡潔に記述する。コミュニタリアニズムは、リベラリズムやリバータリアニズムに対抗する社会哲学であるが、いまや積極的に政治運動を展開するようになっている。哲学的なコミュニタリアニズムは、アラステア・マッキンタイア、マイケル・サンデル、チャールズ・テイラー、マイケル・ウォルツァーらに代表されるものであるが⁸、政治的なそれとして、アメリカの社会学者、アミタイ・エチオーニに主導された「応答するコミュニタリアン」がある。

コミュニタリアニズムは、その名の通り、コミュニティを重視する立場である。コミュニタリアンは、行き過ぎた個人主義が、人々の社会的連帯を断ち切り、社会秩序を破壊している、と見る。そこで、コミュニティを再生することによって、秩序ある「善き社会」を建設しようとするものである。このことから明らかなように、コミュニタリアニズムには社会学の色合いが濃い。コミュニタリアニズムの賛同者として、エチオーニのほか、ダニエル・ベルやロバート・ニスベット、フィリップ・セルズニックほか、著名な社会学者が名を連ねている。

コミュニタリアンは、まずリベラリズムへの対抗から自らを鍛えていった。コミュニタリアンは個人の自由を否定するわけではない。しかし、社会の秩序を掘り崩してしまうほどの、過度の個人の自由は望ましくはない、と考える。そこで、「個人の権利は社会に対する責任と均衡すべきであり、自由も社会秩序と均衡すべきである」、と主張される (Etzioni 1996=2001: 1)。このように、コミュニタリアンは、個人の権利と責任を重んじる。個人の自由は、個人が責任を果たして、市民社会の制度を維持することによってはじめて可能となることである。ゆえに、自己を尊重するとともに、お互いに他者を尊重し合わなければならない。そうした相互依存を導く「道徳の究極的基礎は、個人個人の心の中の良心に対する献身にある」(Etzioni 1996=2001: 451) のだが、それはコミュニティにおいてのみ身につけられるものである。すなわち、コミュニティは「モラルの声」である。「われわれのもっとも重大な目的は、両親、若者、隣人、市民の道徳的献身を唱導することであり、そこにおけるコミュニティの重要性を確認することである」(Etzioni 1996=2001:

450). エチオーニら, コミュニタリアンは, コミュニティへの「回帰」とか「再生」を語るのであるが, それは失われた過去を懐かしみ, それに回帰することを望むものではない。現代的にコミュニティを再生させようと考えている。

さて, コミュニタリアンは, こうした思想にもとづいて, 社会的連帯を回復した「善き社会」を実現するために, ささまざまな提案をしているが, ここで詳しく検討する余裕はない。かれらがとりわけ強調する, 家族の再建と学校教育についてのみ触れておこう。連帯のあるコミュニティを再生するための出発点となるのは家族である。コミュニタリアンは, 家庭における道德教育を強調する。これは, 他の機関によって任せることはできない。家庭における道德教育のためには, 両親が揃っていることが必要条件だと主張する。「離婚は子供のためにならないばかりか, コミュニティのためにも, またおそらく大半の大人のためにも好ましくない」のである (Etzioni 1996=2001:438)。一見, 反動とも受け取られかねないが, かれらは「伝統的家族」を擁護する。この点では, ギデンズとはかなり異なっている, といえるだろう⁹。

次に, コミュニタリアンが家族とともに重視する学校教育についても確認しておこう。コミュニタリアンは主張する。「あらゆる教育施設 (幼稚園から大学まで) は, 道德教育の実行という重大なる責任を真剣に自覚し, その責任を引き受けるべきである」と (Etzioni 1996=2001:439)。しかし, 特定の価値を学校において植えつけることには, 大きな危惧の念が湧く。ただちに, 次のような反論がなされるだろう。すなわち, 一体, どんな価値を取り上げるといえるのか。コミュニタリアンは, それに対して, 「われわれはアメリカ人が共有する価値を教える」と答える。コミュニタリアンが掲げる価値とは以下のようなものである (Etzioni 1996=2001:439)。

- (1) すべての人びとの人間としての尊厳を大切にする。
- (2) 寛容は一つの美德であり差別は嫌悪すべきである。
- (3) 紛争の平和的解決は暴力にまさる。
- (4) 一般に正直は嘘にまさる。
- (5) 民主的政府は全体主義や権威主義のそれにまさる。
- (6) 日々の収入のために, 日々みずから, 仕事にいそしめ。
- (7) 自己と祖国の明日のためにたくわえを実行すべし。蓄えは, 自己の所得を浪費して他人の世話になることにまさる。

コミュニタリアンは価値相対主義に抗し, われわれが人として生きていくうえで尊び, 誰もが共有している価値が存在すると考えている。そして, それはコミュニティにおいてのみ存在するのである。

さて, ここでギデンズのコミュニタリアニズムに対する態度をみてみよう。ギデンズは, コミュニティを再生することは必要であり, その意味でコミュニタリアニズムの貢献を評

備している。しかし、コミュニタリアニズムを全面的に受け入れているわけではない。その理由として、いくつかあげられる (Bryant & Jary 2001: 242-243)。第一に、コミュニタリアニズムは、現在のグローバリゼーションについて認識しそこなっている。グローバリゼーションがローカルなコミュニティを破壊すると考えられがちであるが、必ずしもそうでない。むしろ、グローバリゼーションの進展に、コミュニティを再生する契機が見出せる、とギデنزが主張する。

それと関連して、第二に、コミュニタリアニズムは経済理論を持っていない、とも指摘する。コミュニティの再生によって、いかにして市場を制御し、国家と市場の関係を作り上げていくのかについて、多くを述べてはいないのである。

さらに、ギデنزが、コミュニティの再建は必要ではあるが、コミュニティが強くなりすぎることにも警戒しているようだ (Giddens 2000: 63-64)。というのも、コミュニティが強くなりすぎれば、それはアイデンティティ・ポリティックスを生み出し、社会の解体を招いてしまうかもしれない。また、市場と国家の機能をかえって不全に陥れかねないからである。あくまでも重要であることは、バランスの取れた市場、国家、市民社会の間の関係である。

以上のように、第三の道の理念とコミュニタリアニズムには確かに共通する部分も見られるが、重大な差異を見逃してはならない。とりわけ、個人主義に対する態度が異なっているといえるだろう。ギデنزが、コミュニタリアンが往々にして個人に優越したものとして社会(コミュニティ)について語ることに賛同できないようだ。現代社会における「制度化された個人主義」を肯定的にとらえ、それが新たな連帯を作り出す可能性に期待しているからでもあろう。その意味で、ギデنزが、個人の自由を、コミュニタリアンよりは重視しているのではないだろうか。

7.3 ギデنزの「社会の存在論」

しかし、自律と相互依存というのは、一見したところ、対立するような関係にある。では、自律した諸個人により、いかにして連帯が形成されるのか。ギデنزが、「積極的信頼」という概念を提出している (Giddens 1994)。積極的信頼とは、他者に対して義務を伴うコミットメントを能動的に行うことによって得られる信頼である。こうした信頼は、すでに確立された社会的立場や役割から生じるものではなく、勝ち取られなければならないものである。そして、それゆえにそれは個人の自律性を前提としたものであり、社会的連帯の源泉となるのである。

積極的信頼を確立するために必要なことは、あらゆる領域における「民主主義の民主化」である。それを推し進めるのが、ギデنزが「対話的民主主義」と呼ぶものである (Giddens 1994)。それは、自律した諸個人が、公共圏において対話をすることにより、相互依

存の関係を深め、寛容な心を持って他者とともに生きていくことを可能にするものである。要するに、多様性と差異性を認めつつ、諸個人の自由と平等を両立させようとする試みである¹⁰。

ここで、われわれは、ギデنزの人間観、社会観について考えてみたい。かれは、「社会の存在論」として構造化理論を提示した（Giddens 1984）。構造化理論の中心概念は構造の二重性であり、それは「構造は行為を拘束するとともに、行為を可能にする媒介である」ことを意味する。ギデنزにとって、人間行為者とは差異をもたらす能力（変換能力としての権力）を有した存在である。もちろん、人間は構造に拘束された存在であるのだが、そうした構造の単なる操り人形ではなく、少なくとも行為主体であるかぎり社会を作り変えていくことができる。したがって、善き社会を作り出すために必要なことは、諸個人の有するそうした能力を開花させるように支援を行うことである。人間は、与えられた条件の下で、思うがままにではないにせよ、歴史を作ることができるのである。ここには、個人が社会を作る（個人主義）でも、社会が個人を作る（集合主義）でもない、個人と社会の関係がある。第三の道とは、こうした人間観、社会観にもとづいて提出された規範的な政治論である、といえるだろう。

8 おわりに

ヨーロッパの多くの国々においては、いまなお社会民主主義政党が政権を握っているとはいえ、その基盤は必ずしも磐石ではない。ネオ・リベラリズムの勢いは衰えてはいない。それどころか、それは世界を席卷している。日本では、いまさらながら、アメリカに追随する形で、市場万能主義への信仰告白がなされている。わたしたちは、それに抗さなければならない。なぜならば、繰り返すが、ネオ・リベラリズムは、社会的不平等を拡大し、社会的連帯を破壊するものだからである。それは、社会学者にとって容認しがたいものである。社会の統合が打ち砕かれ、アノミー状態が導かれてしまうからだ。デュルケームを思い起こすまでもなく、こうした事態を社会学者は黙って見過ごすことはできない。

このように、現在は「社会学の時代」である、といえるのではないか。市場も、国家も、それだけでは有効に機能することができない。行き過ぎた市場万能主義は、コミュニティの破壊をもたらした。健全な市民社会を再生させなければならない。近代社会にあって、いかに社会的連帯を確保するか。それは、つねに社会学の大きな課題であったはずだ。再び社会学が積極的に政治に関与することが求められているのではないか。

その動きを現在においていち早く示したギデنزの「第三の道」論の主張は、もっともなものではあるがきわめて平凡な部分もあるし、あるいはかれ自身が認めるように、実現可能性が必ずしも高いとは思われないものも含まれる。また、全体的に一般的で、具体的内容には乏しい感がしないでもない。しかし、それも現時点では致し方ないことだろう。

具体的な内実を明らかにしていくこと、それはなにも、ギデنزだけに課された課題ではなく、わたしたちの課題でもあるのだろう。

ただ一つ、最後に、ギデنزの「第三の道」論に対して、根本的な疑問を投げかけてみたい。第三の道がいかなるものであろうと、それは資本主義を前提したものである。だとするならば、第三の道は、結局のところ、資本主義を延命させるものとしかならないのではないか。そして、そうであるならば、果たして、この資本主義体制下において、さまざまな矛盾や問題を解消していくことが可能であろうか。こうしたことをあえて指摘するのは、環境問題の深刻さに目をそむけることができないからである。国連の環境関係の機関やその他による地球環境に関する報告を目にするたびに、悲観的にならざるをえない。むしろ、第三の道も、環境問題をきわめて重視している。しかし、とどまることを知らずに利潤を求め、自然を加工し、生産を続ける資本主義を前提とした上で、果たして有効な策を講じることができるのか。

確かに、社会主義の道が閉ざされた今、資本主義に代わるものを容易に想像することはできない。しかし、だからといって、資本主義への対抗なしに済ますこともまたできないのではないか。ギデنزは、現在の資本主義の先にあり、われわれが目指すべきものとして「ポスト稀少性システム」ということを言っている。ポスト稀少性システムとは、主要な生活財の不足がなくなり、ゆえにもはや経済成長が重要性を持たないシステムである¹⁾。要するに、生産至上主義、労働中心主義、消費至上主義が否定され、心の豊かさ、自己実現に人々の関心が向けられた社会だという。しかし、これもまた、きわめて抽象的で具体性に乏しい。おそらく、ギデنز自身にも十分に見えていないのではないだろうか。

社会学は、市場原理主義によって損なわれた連帯の再生を訴えるが、結果としてそれが市場原理主義を補完することになるような、そうしたイデオロギーになってはならない。このことについて、社会学者は改めて問い返してみる必要があるだろう。

[注]

- 1 コミュニタリアンの運動体「コミュニタリアン・ネットワーク」のホームページ (<http://www.gwu.edu/~ccps/>) に掲載された記事による。
- 2 フルテューは、第三の道を、ネオ・リベラリズムの焼き直しに過ぎず、その主唱者であるギデنزを、そのお先棒を担いでいる学者として強烈に批判している (Bourdieu 1998:2002)。
- 3 本国イギリスでは、盛んにそうした仕事になされ、多数の著作・論文が発表されるようになっている。日本でも、たとえば、藤森 (2002)、福島 (2002) で、ブレア政権の評価がなされている。藤森の評価が比較的肯定的であるのに対して、福島の評価はかなり厳しい。
- 4 第三の道という用語は、イタリアにおいてムソリーニによってさえ、用いられもした (Kaspersen 2000:129)。
- 5 たとえば、ギデنزは、「子どもが視を扶養する義務を、親子の障害契約と組み合わせる」といった具体的な提案を、いくつかしている。Giddens (1998a=1999:154-167) を参照されたい。
- 6 例えは、塩野谷祐一は、「『第三の道』がその倫理的基礎を十分に明らかにしていない」と指摘し

- ている。(2002:373)。なお、塩野谷は、倫理的基礎を固めた福祉国家の哲学を構想している。
- 7 エチオーニは、日本語版の序文において、次のように述べている。「政治の分野を見渡せば、コミュニタリアニズムが広く引用され、イギリスとドイツでは、それぞれの政府を指導する社会哲学において中心的な役割を演じております。同様に、コミュニタリアニズムは、アメリカでも「新民主主義」とその政府において重要な要因となりました」と (Etzioni 1996=2001: 1)。また、エチオーニは、コミュニタリアンの主張が第三の道に近いものであることを認めている (Etzioni 2001: ix, xiv)。
- 8 しかし、哲学的コミュニタリアンとされるかれらは、必ずしも自らをコミュニタリアンとされることを好んでいない。
- 9 この点では、ブレアとキデンズも異なっている。ブレアは、家族に関してコミュニタリアンに近い考えを持っており、しばしば指摘されるように、それ以外に関してもかなりコミュニタリアンに影響されている。
- 10 対話的民主主義と似た、あるいはより精緻化されたものとして、デヴィッド・ヘルドの「民主的自律」やポール・ハーストの「アソシエーション・デモクラシー」といった、注目すべき仕事も現れている。近藤康史 (2001) によって詳しく紹介されている。近藤は、ヘルドやハーストらのイギリス左派理論が、リバータリアン-コミュニタリアン論争を克服しようとするものであるという、興味深い指摘もしている (近藤2001:153-154)。
- 11 キデンズの言う「ポスト稀少性経済」は、見田宗介が『現代社会の理論』において構想するものと類似性があるかもしれない。よく検討してみる必要がある。

[文献]

- 荒木傳, 2001, 『社会民主主義と現代政治』明石書店。
- Beck, Ulrich, 1998, 'The cosmopolitan manifesto', *New Statesman*, 20 march
- Blair, Tony, 1998, *The Third Way*, Fabian Society.
- Bourdieu, Pierre, 1998, *Propos pour servir a la resistance contre l'invasion neo-liberale*, *Raisons d'agir*. (= 2000, 加藤晴久訳『市場独裁主義批判』藤原書店)
- , 2002, 加藤晴久編『ピエール・ブルデュー: 1930-2002』藤原書店。
- Bryant, Christopher G. A. and David Jary(eds.), 2001, *The Contemporary Giddens*, Palgrave.
- Dahrendorf, Ralf, 1999, "The Third Way and Liberty: An Authoritarian Streak in Europe's New Center", *Foreign Affairs*, 78(5): 13-17.
- Delanty, Gerard, 2000a, *Modernity and Postmodernity*, Sage.
- , 2000b, *Citizenship in A Global Age: Society, Culture, Politics*, Open University Press.
- Driver, Stephen and Luke Martell, 1998, *New Labour: Politics after Thatcherism*, Polity Press
- Esping-Andersen, Gosta, 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford University Press. (= 2000, 渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店)
- Etzioni, Amitai, 1996, *The New Golden Rules*, Basic Books. (=2001, 永安幸正監訳『新しい黄金律』麗澤大学出版会)
- , 2001, *Next: The Road to The Good Society*, Basic Books.
- 藤森克彦, 2002, 『構造改革ブレア流』TBS ブリタニカ。
- 福島清彦, 2002, 『ヨーロッパ型資本主義』講談社。
- Giddens, Anthony, 1984, *The Constitution of Society*, Polity Press
- , 1990, *The Consequences of Modernity*, Polity Press. (=1993, 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か?』而立書房)
- , 1993, *The Transformation of Intimacy*, Polity Press. (=1995, 松尾精文・松川昭子訳『親密性の変容』而立書房)
- , 1994, *Beyond Left and Right*, Polity Press

- , 1996, *In Defence of Sociology*, Polity Press
- , 1997, 'Anomie of the people', *The Guardian*, 31 July
- , 1998a, *The Third Way*, Polity Press. (=1999, 佐和隆光訳『第三の道』日本経済新聞社)
- , 1998b, 'The Future of the Welfare State', Michael Novak, *Is There a Third Way?*, IEA Health and Welfare Unit
- , 1999, *Runaway World*, Polity Press. (=2001, 佐和隆光訳『暴走する世界』ダイヤモンド社)
- , 2000, *The Third Way and its Critics*, Polity Press
- , 2002, *Where Now for New Labour?*, Polity Press
- Giddens, Anthony(ed), 2001, *The Global Third Way Debate*, Polity Press
- Giddens, Anthony and Christopher Pierson, 1998, *Conversations with Anthony Giddens Making Sense of Modernity*, Polity Press. (=2001, 松尾精文訳『キテンスとの対話』而立書房)
- Hall, Stuart, 1998, 'The great moving nowhere show', *Marxism Today*, November/December 9-14
- Held, David, 1996, *Models of Democracy*, Polity Press. (=1998, 中谷義和訳『民主制の諸類型』御茶の水書房)
- Hirst, Paul Q., 1994, *Associative Democracy*, Polity Press
- Kaspersen, Lars Bo, 2000, *Anthony Giddens - An Introduction to A Social Theorist*, Blackwell
- 近藤康史, 2001, 『左派の挑戦—理論的刷新からニュー・レイハーへ—』木鐸社.
- Merkel, Wolfgang, 2001, 'The Third Ways of Social Democracy', Anthony Giddens(ed) *The Global Third Way Debate*, Polity Press 50-73
- 見田宗介, 1996, 『現代社会の理論』岩波書店.
- 宮本孝二, 1998, 『キテンスの社会理論』八千代出版.
- Novak, Michael, 1997, *Is There a Third Way?*, IEA Health and Welfare Unit
- Pierson, Chrisopher, 1991, *Beyond The Welfare State?*, Polity Press. (=1996, 田中浩・神谷直樹訳『曲がり角にきた福祉国家』未来社)
- 柴山桂太, 2002, 「『豊かさ』の中の不確実性」, 佐伯啓思・松原隆一郎編, 『<新しい市場社会>の構想』新世社.
- 塩野谷祐一, 2002, 『経済と倫理』東京大学出版会.
- 田口富久治, 1995, 『解放と自己実現の政治学』近代文藝社.
- 富永健一, 2001, 『社会変動の中の福祉国家』中央公論新社.

付記

本稿は、科学研究費補助金の研究成果の一部であり、研究成果報告書『高齢者福祉サービスと地域社会』（岩本健良編 2002）所収の論文、「福祉国家の革新」を書き改めたものである。